

和文アブストラクト

大学における地域連携教育の課題（未定稿）

加藤基樹（早稲田大学 大学総合研究センター）

2018年5月、いわゆる「地域大学振興法」が成立し、これによって、東京23区の大学の定員増は原則10年間禁止されることになった。大学進学を機に地方から都市部、とくに、東京圏への人口流出が顕著となっており、その対応として、東京都内、とくに、23区内の大学定員を押しさえ込むことで、大学入学時の地方からの人口流出を防ぐ趣旨があるとされる。

そのような状況の中、早稲田大学は2018年から「新思考入試（地域連携型）」を5学部で開始した。これは卒業後に地域での貢献を志す学生を募集する入学試験である。

大学には地域貢献の役割があり、そこには人材育成も含まれている。この入試は、地域の大学が現地で人材育成をするのではなく、入学者の出身地域の活性化に資する人材を東京23区内の早稲田大学で育成し、地域に戻そうというものであり、同法の概念とは対照的であるといっていよい。そこで本稿では、始まったばかりの新思考入試を検討することで、東京における地域連携教育の課題について考察する。

新思考入試で入学した学生に対しては、地域連携演習という授業を新設し、さらにリーダーシップ開発、体験の言語化という既存の講座と結びつけることで、地域連携を担う人材に必要な基本的スキルを身につけてもらう。さらに、地域連携と結びついた地域連携ワークショップやボランティア活動などの課外活動に参加する。これらをそれぞれが所属する学部の専門教育と有機的に結びつけて、地域に貢献する人材として育成するというものである。

「地域連携演習」の受講者をみると、「リーダーシップ開発」について、「地域連携型」の入学者は受講中、受講予定としたものがあるが、「北九州型」の入学者はほとんど関心を持っていない。他方「体験の言語化」については、受講中の学生が多く、受講予定と合わせると過半数となり、全体として「リーダーシップ開発」よりも関心が高い。その理由として設置科目数が多く、受講を希望する学生にとって、履修しやすい条件が揃っていたことがあげられる。

受講者の課外活動については、「地域連携型」では文化系とスポーツ系が同数、「北九州」ではスポーツ系が多く、「新思考以外」では文化系が多いという三者三様の結果が見られた。つまり受講者は、課外活動での地域連携、とくに、通年で地域連携の活動をするサークル等に入っていないことがわかり、特に学生時代に地域連携を実践したい学生の集まりでないことは確認された。

卒業後の進路の希望（予定）については、全体で最も多いのは、「東京等で一度就職した上で地元に戻る」という形で、次に多いのは、大学卒業と同時に地元企業に就職する、さらに地元で教員になるというのは「地域連携型」と「北九州型」の両方でみられた。

本稿の検討によって明らかになった課題は以下の通りである。制度的には、全都道府県から計50名前後の合格者（できれば入学者）を選抜するようにすることである。そして、「卒業後に地域に貢献」をどのように考えるかも重要である。

教育面では、地域貢献人材に何が必要なのか、の更なる検討と今後、授業に実習をどのように組み込んで行くか、ということである。

Abstract

Issues on regional collaboration education in university

Motoki KATO (WASEDA University)

In May 2018, the so-called "Regional University Promotion Act" was established, so universities in Tokyo's 23 wards cannot add the number of their students for ten years in principle.

Under such circumstances, Waseda University started "New Thinking Entry Examination (Regional Collaboration Type)" in 5 departments from 2018. This is an entrance exam to recruit students who intend to contribute in the area after graduation. This entrance examination is to train persons who will contribute to the revitalization of the area where the enrollees come from, at Waseda University in the 23 wards of Tokyo, and to return it to the area, rather than the local universities to develop human resources locally. It is in contrast to the concept of the law. Therefore, in this paper, we consider the issues of regional collaborative education in Tokyo by considering new entrance examination just started.

For students enrolled in the new thinking entrance examination, Waseda University established a lesson called "community collaboration exercises" and linked them with existing courses such as "leadership development" and "languageization of experiences". In addition, they participate in extracurricular activities such as regional collaboration workshops and volunteer activities linked with regional collaboration. And they link these with the specialized education of each department to which they belong, and train them as human resources who contribute to the area.

As for participants in the "regional collaboration exercise", "enrolled students of regional collaboration" are taking lectures while attending the course for "leadership development", but enrollees of "Kita-kyushu type" have little interest do not have. On the other hand, as for "languageization of experiences", there are many students under participation, and overall it is more interesting than "leadership development" as a whole.

Regarding the extracurricular activities of the students, there are the same number of cultural and sports groups in "regional collaboration type", many sports groups in "Kita-kyushu", and many three cultural groups in "other than new thought" It was done. In other words, it was confirmed that the students are not in the regional collaboration in the extracurricular activities, especially in the circle etc. which conducts regional collaboration activities throughout the year, and it was confirmed that they are not a collection of students who want to practice regional collaboration, especially during the student days.

Regarding the hope of career after graduation, the most answers are "returning to the local once after getting a job in Tokyo etc.", the next most are employment at a local company as soon as you graduate from university.

The issues clarified by the study of this paper are as follows; successful applicants are too few. And how to think "Contribute to the area after graduation" is considered.

On the education side, further examination of what is necessary for community contributing human resources, and how to incorporate practical training into class in the future.

大学における地域連携教育の課題（未定稿）

加藤基樹（早稲田大学 大学総合研究センター）

1. はじめに

2018年5月、いわゆる「地域大学振興法」が成立し、これによって、東京23区の大学の定員増は原則10年間禁止されることになった。大学進学を機に地方から都市部、とくに、東京圏への人口流出が顕著となっており、その対応として、まず東京都内、とくに、23区内の大学定員を押さえ込むことで、大学入学時の地方からの人口流出を防ぐ趣旨があるとされる。同法はもともと恒久法としての成立が予定されていたが、賛成反対双方の立場から様々な意見が出された結果、10年間という期限が付けられて成立した。

東京圏への一極集中は大きな社会的問題であり、地方の人口減少も非常に大きな課題であるが、同法の効果や意義については別稿に譲るとして、図1は東京圏（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県）の転入超過数を示したものである。これによれば、2011年から2016年の5年間で、転入超過数は6万人から12万人へと倍増している。とくに、15才から19才では毎年3万人弱、20才から24才では、5万から6万人の転入超過数が見られ、前者は大学進学、後者は大学卒業後の就職がその要因であると考えられる。

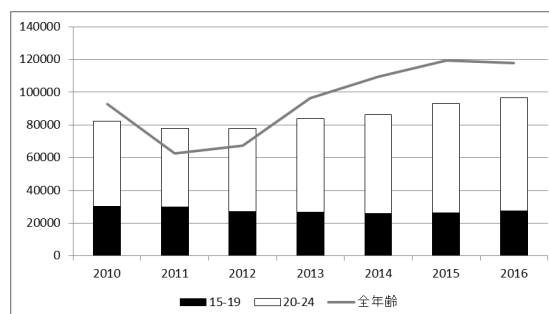


図1 東京圏の転入超過数
資料：まち・ひと・しごと創生本部事務局「地方大学の振興及び若者雇用等に関する基本資料」より作成。

すなわち年齢だけから判断すれば、大学進学時よりも大学卒業後の就職時の方が、東京圏への人口流入が顕著であるということである。地域での就業構造が変わらない限り、この人口移動の根本的な解決にはならないが、逆に言えば、それだけ地方は必死なのであり、だからこそ同法が成立に至ったということであろう。

そのような状況の中、早稲田大学は2018年から「新思考入試（地域連携型）」を商学部、文学部、文化構想学部、人間科学部、スポーツ科学部の5学部で開始した。これは「グローバルな視野と高い志を持って、社会的・文化的・学術的に地域へ貢献する人材を育成・輩出することを目的」とするもので、要するに、卒業後に地域での貢献を志す学生を募集する入学試験である。

大学には地域貢献の役割があり、そこには人材育成も含まれている¹。地域の大学が現地で人材育成をするのではなく、入学者の出身地域の活性化に資する人材を東京23区内の早稲田大学で育成し、地域に戻そうというものであり、同法概念とは対照的であるといつてよい。そこで本稿では、始まったばかりの新思考入試を検討することで、東京における地域連携教育の課題について考察することとしたい。

2. 新思考入試の概要

本稿で扱う「新思考入試（地域連携型）」（以下、新思考入試）は、卒業後に地域に戻って、地域に貢献することを志す学生を募集するものであるが、その際の地域については限定されておらず、大学としては全都道府県からの受け入れを目標としている。また、卒業後に出身地域に戻ることを強制することはなく、あるいは地域に戻らないという選択が何らかの不利に働くことはない。この点については後で検討する。

¹ 加藤（2018）「大学の社会貢献と地域連携教育の実践」（近刊予定）

この入学試験の形式は、9月下旬に1次選考（書類選考・課題レポートによる）、10月下旬に2次選考（総合試験）、1月の大学入試センター試験（3教科で80パーセント以上）という3段階の試験が行われる。2018年度は43都道府県から323名が受験し、入学者は8名という非常に狭き門になった。これは2次選考で候補者を絞りすぎたのと、2次選考の合格者が大学入試センター試験で、得点を伸ばせなかった結果である。

さらに、同じく2018年度より「新思考入試（北九州地域連携型推薦入試）」（以下、北九州型）も新設された。これは北九州地域の高等学校を対象とした指定校制推薦入試で、基幹理工学部学系Ⅱ²に最大10名程度を選考する入試である。そしてこの入試制度で入学した学生は、3年次までを東京の西早稲田キャンパスで学び、4年次から北九州キャンパスの大学院情報生産システム研究科（IPS）に移って、大学院まで研究活動をするを前提としている。

つまり、北九州地域の高等学校に対する指定校制推薦入試で、しかも、北九州キャンパス（IPS）に進学することを前提としているのであるから、募集要項で明示されてはいないものの、この入試による入学者も新思考入試の入学者と同様に卒業後に出身地域に貢献することが予想、期待され、後述する新思考入試のための講座を一緒に履修することになる。

新思考入試の導入は、これは単なる新しい入試制度の成立を意味しているのではない。図2にあるように、これまで卒業後に地域に貢献したいと考える新入学生は、それぞれが所属する学部で学びつつ、各自が課外活動に参加することで、実態的に地域を学んだ。それによって、経験値を上げて地域に貢献するスキルを自分で身につけて卒業してきたのである。つまり学びや活動を卒業後に役立てようと基本的にサポートなくして努力してきたということだが、この学部での学びと課外活動が必ずしも結びついていたとは言えない状況にあったらうし、大学でさらに学ぶことができればよかったことも少なくなかったであろう。

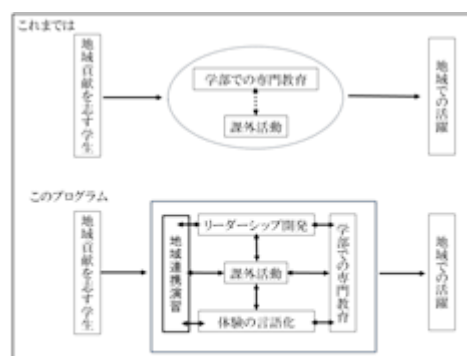


図2 新思考入試の教育プログラム

それに対して、新思考入試で入学した学生に対しては、地域連携演習という授業を新設し、さらにリーダーシップ開発、体験の言語化という既存の講座と結びつけることで、地域連携を担う人材に必要な基本的スキルを身につけてもらう。さらに、地域連携と結びついた地域連携ワークショップ（後述）やボランティア活動などの課外活動に参加する。これらをそれぞれが所属する学部の専門教育と有機的に結びつけて、地域に貢献する人材として育成するというものである。

そのために新設されたのが1年次に受講する「地域連携演習1」と「地域連携演習2」である。講義によって地域連携についての基礎的な知識を身につけるだけでなく、プレゼンテーションやグループディスカッションを取り入れた実践的な学習によって、表現力やコミュニケーション能力を目指す。地域連携に取り組んできた行政関係者や他大学の教員もゲストとしてゲスト講義を担当し、また、受講学生のプレゼンテーションに対する指導を行う。

既存科目である「リーダーシップ開発」講座は全学オープン科目で、この入学者に履修が強く推奨される。ここでのリーダーシップとは、「leadership without authority すなわち権限がない状況で発揮するリーダー

² 基幹理工学部では、1年時に学系Ⅰ（80名）、学系Ⅱ（350名）、学系Ⅲ（120名）が統一カリキュラムで学び、2年次進級時に学科選択（進級振り分け）が行われる。このなかで、基幹理工学部学系Ⅱは、応用数理学科30名、機械科学・航空学科140名、電子物理システム学科80名、情報理工学科50名、情報通信学科50名に分かれる。

シップ」³のことであり、常にリーダーとして人を引っ張るというものではない。ここで身につけるリーダーシップが、その後の大学生活、また、卒業後においても大いに役立つと思われることから受講が強く推奨される。

もう一つの既存科目である「体験の言語化」講座は、早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンターで開発されたクォーター科目である。今の大学生は、自分の体験や考えを表現し、他人に伝えることが苦手だと言われている。そこで、この入学者にも受講してもらい、日頃からの体験の言語化を考え、実践することが有益であると考えられたわけである。

3. 新思考入試のねらいと受講学生の反応に関する考察

①受講者の属性

まず受講者の属性について明らかにしておきたい。表1は出身地域を示したものである。「北九州」が北九州地域（山口県と九州北部）なのは当然として、それ以外でも九州の出身者が多い。また、意図しなかったとしても結果として、北海道と東北の出身者がいないことも特徴であるといえるだろう。既述のように、新思考入試ではすべての都道府県からの受け入れを目標としており、地域的な片寄りに対する対策が必要になるかもしれない。

表1 地域連携演習1受講者の出身地

	地域連携型	北九州	新思考以外	計
関東	2	0	1	3
中部	1	0	0	1
関西	1	0	0	1
中国	1	2	0	3
九州	2	7	2	11
計	7	9	3	19

また、受講者の所属学部については表2の通りである。こちらも「北九州」は当然のことながら全員が基幹理工学部である。「地域連携型」は、実施した5学部でそれぞれ1, 2名となっている。2019年度入試からは法学部も新思考入試に参加することが公表されているが、これを含めた6学部で全都道府県からの受け入れを現実のものとするためには、各学部で7, 8名ずつの入学者が必要な計算になるだろう。

表2 地域連携演習1受講者の所属学部

	地域連携型	北九州	新思考以外	計
商学部	2	0	0	2
文学部	2	0	0	2
文化構想学部	1	0	0	1
人間科学部	1	0	2	3
スポーツ科学部	1	0	0	1
基幹理工学部	0	9	0	9
社会科学部	0	0	1	1
計	7	9	3	19

②「リーダーシップ開発」講座との連携

既述の通り、「地域連携型」には、「地域連携演習」を入口として、「リーダーシップ開発」と「体験の言語化」を受講してもらい、それらを課外活動、さらには学部の専門教育と結びつけて地域貢献人材を育成するという絵を描いた。

では、対象学生は「リーダーシップ開発」の受講に対してどのような意向を持っているだろうか。それを示したのが図3である。なお、ここでは「地域連

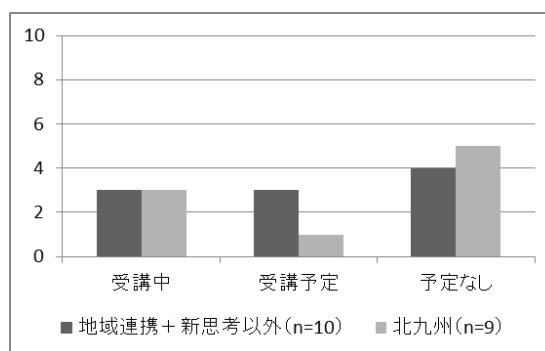


図3 リーダーシップ開発の受講について

³ 早稲田大学2018年度「リーダーシップ開発LD1」シラバスより。

⁴ 以下、本節において、新思考入試（地域連携型）の受講者を「地域連携型」、北九州地域連携推薦入試の受講者を「北九州」、新思考入試以外の受講者を「新思考以外」と表記する。

携型」+「新思考以外」と「北九州」に分ける。

これによれば、春学期に受講した者は合わせて1名、今後、受講する意志がある者が合わせて6名である。「北九州」は全9名中8名が履修する意志がないとしている。現在受講中の学生が少ない理由として、同科目が春クォーターには2科目しか設置されておらず、しかも平日に2限連続で開講されていることがあると考えられる。1年生は自動登録の科目も含めて、授業が比較的多めなので、履修を希望しても時間が合わないことがあるだろう。とくに、所沢キャンパスの人間科学部とスポーツ科学部の学生は本部キャンパスまで1時間以上の移動が必要になるので、さらに履修が難しくなる。

他方、「北九州」はほとんどこの科目に関心を持っていないことがわかる。ここでのリーダーシップが何を意味しているのか、そして、なぜ地域連携人材にこの講座が勧められるのか、これまで以上に説明をしていく必要があるだろう。

③「体験の言語化」講座との連携

次に、対象学生の「体験の言語化」講座に対する受講の意向について見てみよう(図4)。

こちらは、受講中の学生が多く、受講予定と合わせると過半数となり、全体として「リーダーシップ開発」よりも関心が高いことがわかる。とくに、「北九州」は「リーダーシップ開発」で9人中8人が「履修予定なし」としていたのに対して、計4名が受講中、または、受講予定となっている点は大きく違っている。

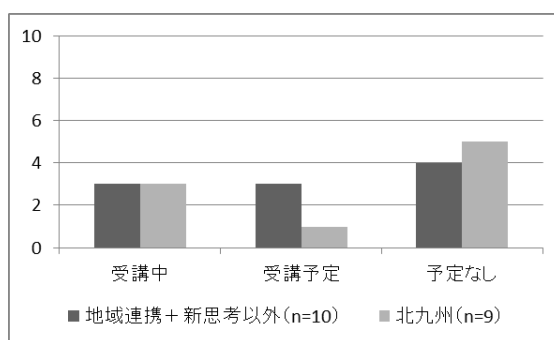


図4 体験の言語化の受講について

この理由について、まず同科目がクォーター科目であり、春クォーターだけで8科目が設置されていることで、受講を希望する学生にとって、履修しやすい条件が揃っていたことがあげられる。この講座は開発段階において、将来的に年間2,000名に受講させたいという潜在的な目標があり、そのために講座の開発段階で指導マニュアルの整備が進められていった。よって、教える教員の側にもそれなりのスキルが必要な授業であるが、今でも多くの教員によってたくさんの講座を提供することが目標とされた結果、多くの講座が提供されているのではないだろうか。

また、「北九州」に、履修中、履修予定の者が多かったのは、自分の体験や考えを人に伝えるのを苦手と考える学生が理系の推薦入試で入学した学生に相対的に多かったからといえるのかもしれない。

④課外活動との連携

述べたように、課外活動は卒業後の地域連携に必要な経験やスキルを身につけるのに非常に重要であり、これを「地域連携演習」「リーダーシップ開発」「体験の言語化」、そして、学部の特長と組み合わせることで、地域に貢献する人材を育成するという狙いがある。この課外活動には各種のものがあるが、受講者がどのような課外活動を選択したのかを確認する。

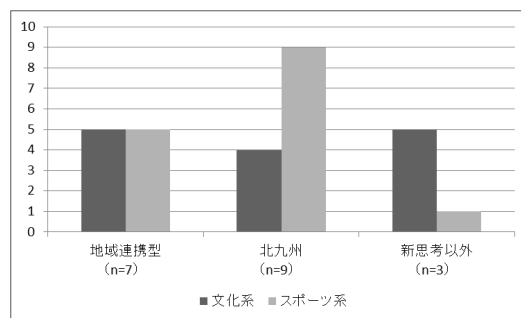


図5 受講者の課外活動の実態

図5は、受講者を「地域連携型」「北九州」「新思考以外」の3グループに分け、複数回答の活動を便宜的に文化系とスポーツ系に分けたものである。ここでスポーツ系にはたとえば、ボランティアでスポーツをするな

どの活動は含まれておらず、基本的に地域連携の要素は見られないものである。他方、文化系には、地域交流・ボランティア、イベント企画、起業など直接的に地域連携に結びつくものと、マスコミ関係、語学、プログラミングなど将来の自分のキャリアに関するものに大別できる。

これをみると、複数回答であるが、「地域連携型」では文化系とスポーツ系が同数、「北九州」ではスポーツ系が多く、「新思考以外」では文化系が多いという三者三様の結果が見られた。また表中には表れないが、少なくとも1つの文化系活動をしているのは、「地域連携型」3名、「北九州」3名、「新思考以外」2名の計8名と実数で半数以下という結果になった。さらに地域連携に関係のあると思われる課外活動に関係しているのは、「地域連携型」2名と「新思考以外」2名の計4名とかなりの少数派である。つまり受講者は、課外活動での地域連携、とくに、通年で地域連携の活動をするサークル等に入っていないことがわかった。この割合が受講者以外という意味での一般学生と同じなのか、違うのかは資料がないが、特に学生時代に地域連携を実践したい学生の集まりでないことは確認された。

そうであるならば、ここで重要になってくるのは通年の活動ではなく、いわば単発で参加できる地域連携の活動である。たとえば、「地域連携ワークショップ」は、早稲田大学と地方自治体の連携協定によって実施されるが、自治体が出した課題に対して、学生が現地を訪れて課題を解決するアイデアを深め、それをプレゼンテーションするものが多い。地域では旅費交通費等の補助や、現地での移動手段の提供があり、学生にとってもメリットが多いため、参加の倍率は必然的に高くなるが、地域連携人材を目指す学生には参加が強く推奨される。また、この他にも、前出の平山郁夫記念ボランティアセンターによるスタディーツアーやボランティアツアーが単発での参加が可能なものがある。ここに参加することから通年の活動へとつながることもあり、非常に重要な地域連携活動である。

⑤学部の専門教育との連携と将来像

大学における学びの本線は、いうまでもなく所属学部での専門分野・専門領域の研究である。繰り返しになるが、本入試では学部での専門教育を「リーダーシップ開発」「体験の言語化」、そして課外活動と組み合わせることで、地域貢献人材の育成することを念頭に置いている。では受講学生の地域貢献という将来像と学部の専門教育はどのように関連しているのだろうか。

ここで重要な点を確認しておきたい。この入試制度は、卒業後に地域に貢献する人材を募集するものであるが、募集要項にもあるとおり、卒業後に出身地域に戻ることを強制していないし、あるいは地域に戻らないという選択が何らかの不利に働くこともない。では、いつどのように地域に貢献することが想定されているのだろうか。

この点については、制度の検討段階から関係者の間で議論があったという。もっともわかりやすいのは、卒業後、ただちに出身地域にもどって企業に就職する、地元の公務員になる、あるいは、地元で起業したり、NPO法人を立ち上げたりする、というものである。しかし、観光の仕事で地域に貢献したいと考えた場合、たとえば、大学卒業後に一度東京の旅行代理店に就職して、仕事上の知識やスキルを会得してから地元に戻り、それを地元の行政や企業等で活かすというのは、地元にとってむしろ好ましいとも考えられる。

そこで新思考入試の立ち上げに責任をもつ委員会は、上記の通り「卒業後に出身地域に戻ることを強制しない」ことを申し合わせて、具体的には走りながら担当教員（筆者）に意見を出させることにしたのである。

では、受講者は卒業後、どのような形で地域に貢献しようとしているのだろうか。現時点でどのように将来像、あるいは、希望を見てみよう（表3）。

全体で最も多いのは、東京等で一度就職した上で地元に戻るという上で見た例の形である。大学卒業と同時に地元で就職した場合には、もちろんこれが地域への貢献ということにもなるが、これは地域に育てても

らうということも意味しており、本当の意味で戦力になるには時間が必要である。それならば、おそらく地域では取得するのが難しい一定の知識やスキルを身につけてから地域に戻るのは非常に理にかなっているし、学生がそのように認識しているということであろう。

次に多いのは、大学卒業（全員がIPSへの進学が想定されているので実質的には「大学院修了」）と同時に地元企業に就職するというものであるが、これは「北九州」のみに見られる。前記のように大学4年次から大学院にかけて北九州キャンパスのIPSで研究するのであるから、その流れで地元企業に就職するというのは大いにありうることである。さらに地元で教員になるというのは「地域連携型」と「北九州」の両方でみられる。

このように地元で仕事をしていても、企業やNPO、行政の委員を務めるなどのボランティア活動によって地域に貢献することがある。したがって地元企業に技術者として、あるいは、地域の学校に教員として就職しても、地域連携、地域貢献は十分に可能であり、そのためにも

表3 卒業後の進路

	地域連携型	北九州	新思考以外	計
東京等で就職→地元に戻る	3	2	2	7
地元企業に就職	0	4	0	4
地元で教員	1	2	0	3
地元で起業	1	0	1	2
留学→地元に戻る	1	0	0	1
計	6	8	3	17

地域連携をしっかりと学んでもらうことが学生にとっても有益である。

それで、大学での専門教育との連携であるが、「北九州」は基本的に専攻が将来の仕事の内容に直結するため、全員が専攻の学び、研究に真摯に取り組むことが直接に、地域連携に役立つと認識している。また、「地域連携型」「新思考以外」もほぼ同様で、所属学部学科で自分の将来に関係する科目を中心に履修し、あるいは、今後は専門的に研究することで将来の地域連携での仕事等に役立てたいと考えているということが明らかになった。

4. まとめにかえて

大学卒業後に地域で活躍する人材をその地域でなく、東京23区内の早稲田大学で育成しようという試みは地域大学振興法とはかなり異なった考え方よっているといえる。同法は地域の優秀な人材をこれ以上東京の大学が独占することを防ぐ狙いがあると思われるが、早稲田大学はその優秀な人材を東京の地で育成しようというのである。おそらくこの入試制度は、地域貢献を目指す受験生にとっても選択肢を増やすことになるとと思われるが、現状では制度と教育の両面で課題をみることができた。

まず制度的には、募集要項にあるとおり、全都道府県から計50名前後の合格者（できれば入学者）を選抜するようにすることである。入学者が8名にとどまり、その結果、実質倍率が40倍を超えたというのは、入試制度として物足りなさを感じざるを得ない。

また、「卒業後に地域に貢献」をどのように考えるかも重要である。卒業と同時に地元地域に戻ることが義務でなく、いつ戻るかも本人に任されている。この入試制度を悪用した入学者がいた場合、これをとがめる手段がないのは制度として完全の余地があると思われる。せめて、「地域連携演習1, 2」の履修を必修とする対応が必要となるだろう。

教育面では、地域貢献人材に何が必要なかをさらに探求する必要がある。とくに、カリキュラムとして用意した「リーダーシップ開発」が当該入学者に響いていないのでこの対応も含めた検討である。また、授業に実習を組み込めなかったことも、残念な点として残っている。今後の課題として取り組んでいきたい。